

◎決算の概要 介護保険（介護勘定）

■収入

科 目	決算額（千円）	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額（円）
介護保険収入	280,382	133,009
繰入金	46,526	22,071
国庫補助金受入	2,497	1,185
雑収入	9	4
合計	329,414	156,269

■支出

科 目	決算額（千円）	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額（円）
介護納付金	246,629	116,997
雑支出	1	—
合計	246,630	116,997

収入支出差引額	82,784千円
---------	----------

組合会（令和2年7月29日開催） 主な議題及び報告事項について

【議案】

- 第一号議案
令和元年度事業報告書承認の件
- 第二号議案
令和元年度収入支出決算案承認の件
- 第三号議案
理事長専決事項 報告・承認の件

【報告事項】

- 令和2年度財産運用方針の件
- 令和元年度特定健診・特定保健指導の実施状況
- 令和元年度ジェネリック医薬品利用状況
- 健康年齢
- 健康マップ

◎決算の概要 健康保険（一般勘定）

■収入

科 目	決算額（千円）
健康保険収入	2,625,910
〔保険料〕	2,625,398
〔国庫負担金収入〕	512
調整保険料収入	44,019
繰入金	1,800
国庫補助金収入	1,254
財政調整事業交付金	23,490
雑収入	15,706
合計(A)	2,712,179
経常収入合計(C)	2,644,670

■支出

科 目	決算額（千円）
事務費	61,772
保険給付費	1,087,787
〔法定給付費〕	1,026,796
〔付加給付費〕	60,991
納付金	1,041,892
〔前期高齢者納付金〕	411,846
〔後期高齢者支援金〕	628,784
〔病床転換支援金〕	2
〔日雇抛出品〕	1,189
〔退職者給付抛出品〕	71
保健事業費	94,157
財政調整事業抛出品	43,898
連合会費	875
積立金	2,375
還付金	346
合計(B)	2,333,102
経常支出合計(D)	2,289,198

収入支出差引額(A)-(B)	379,077千円
経常収入支出差引額(C)-(D)	355,472千円

◆Web版医療費通知をご活用ください

当健保組合のホームページから医療費や健保からの給付金、ジェネリック医薬品を使った際の差額がわかります。ぜひご活用ください。

◆特定健診の受診率

40歳以上の加入者の皆さんが年1回受診される必要のある特定健診の受診率は以下の通りとなりました。今年度も受診をお願いします。

○特定健診診査実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者受診率	80%	81%	86%	89%	90%
被扶養者受診率	49%	49%	54%	56%	55%
全体	70%	71%	76%	78%	78%

令和元年度決算のお知らせ

健康保険料率を千分の84に据え置いての運営 予算比での保険料収入の増加と納付金等の減少で 黒字決算を維持

当健保組合の令和元年度決算が、7月29日に開催された組合会（書面審議）にて可決・承認されましたので、その概要をお知らせいたします。

●健保組合を取り巻く状況

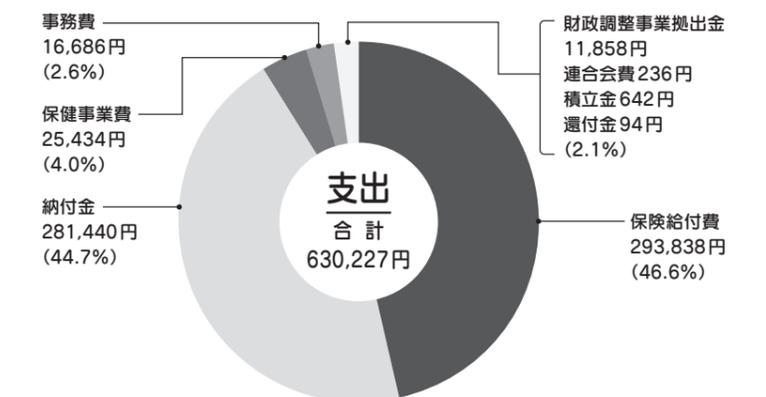
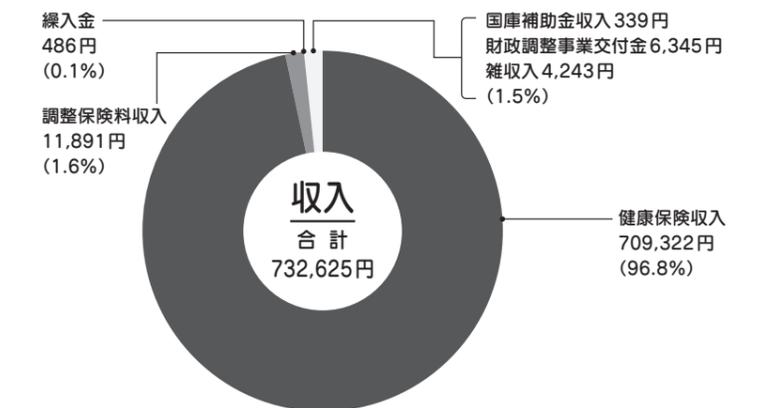
厚生労働省の調べでは、2017年度の国民医療費は43・1兆円で、前年度に比べて2・2%増え、過去最高となっています。

健康保険組合連合会の試算によると、医療・介護・年金を合わせた社会保険料率は団塊の世代が後期高齢者に達する2022年度には30%を超える見込みであり、現役世代の負担は限界に達しています。65歳以上の高齢者医療にかかる医療費をまかなうための納付金は2019年度では約3兆5,000億円となっており、2022年度には4兆円に達する見込みです。この「2022年度危機」に向けての早急な対応が健保組合にとって喫緊の課題となっています。

●健康保険（一般勘定）

収入の大部分を占める保険料は、前年度比7・777万円減の26億2,540万円となりました。支出は保険給付費が前年度比5,742万円減の10億8,779万円、高齢者医療への納付金が前年度比3億1,806万円減の10億4,189万円となりました。納付金が減った理由は、前期高齢者納

◎被保険者1人当たりの収支の割合【健康保険（一般勘定）】



付金の過年度調整分が精算されたことがあげられます。とはいえ、納付金は保険料収入の約40%を占めており、健保組合財政に重くのしかかっています。収入支出差引額は3億7,908万円、実質的な財政状況である経常収支は3億5,547万円の黒字となりました。令和元年度は黒字決算となりましたが、2年後には団塊の世代が後期高齢

●介護保険（介護勘定）

介護保険料による収入は2億8,038万円、一方、国に納める介護納付金は2億4,663万円、その他の収入、支出を合わせて、収支差引額は8,278万円の黒字となりました。

者となる「2022年度危機」が迫っており、健保組合の負担はさらに増えることが確実で、まだまだ厳しい状況が続くことが予想されます。